

平成30年度

学校安全総合支援事業

自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献する
児童生徒の育成を目指して



県立栃木特別支援学校
「障害種に応じた実践的な防災教育」



県立学悠館高等学校
「高校生の積極的な避難所協力の在り方」

栃木県教育委員会

事業概要

平成27（2015）年度から文部科学省の委託事業である「防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業」において、様々な自然災害に対する教育プログラムの開発・活用を通して、自らの命を守り抜くための主体的に行動する態度の育成を図ってきました。

そこで平成30（2018）年度は、昨年度研究した「障害種に応じた実践的な防災教育」についての成果の検証と普及を目指した取組に加え、新たな実践として、自然災害発生後の避難所運営に関する知識や技能を高校生が身につけ、他の人や社会の安全に貢献することを旨とした「高校生の積極的な避難所協力の在り方」についても取り組みました。

【障害種に応じた実践的な防災教育】

障害のある児童生徒に対して、自然災害に関する確かな知識を習得させ、起きた災害（危険）を迅速に認知（イメージ）し、状況に応じた適切な判断によって、自分の身を守る行動がとれるよう、カリキュラム・マネジメントの考え方に沿った防災教育プログラムを活用した安全教育手法の開発・評価を行う。その際、効果的な防災教育を行うことができるよう設備等の充実を図る。

【高校生の積極的な避難所協力の在り方】

避難所運営の経験がある方の実体験を聞いたり、災害発生時の状況や災害発生後の支援等について学んだりすることによって、自校が避難所となったときに何ができるかを考え、災害時の支援者として行動できる姿勢を養う。

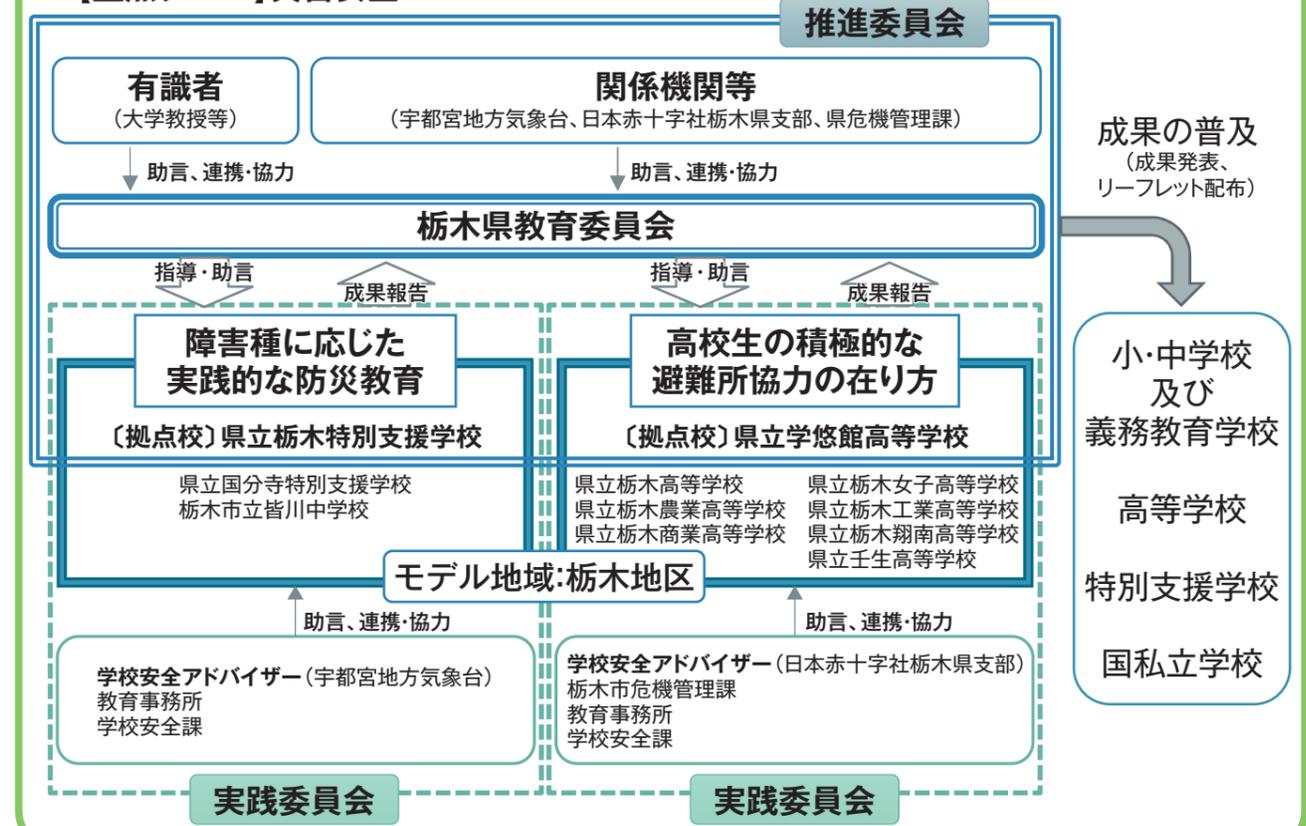
事業を進めるにあたっては、県南部の栃木地区をモデル地域とし、それぞれの実践テーマについて中核的に取り組む学校（以下、拠点校）を指定しました。また、拠点校をサポートしながら実践の成果を自校化することに努める学校（以下、協力校）も指定し、研究の充実を図りました。

実践内容については、拠点校と協力校における中核教員を中心に組織した「実践委員会」を年3回開催、検討しました。また、「学校安全アドバイザー」を委嘱し、それぞれの実践に対して専門的な立場から指導・助言等をいただきました。

事業の円滑な実施のため、実施方針や普及計画の検討、拠点校の取組について情報共有・指導・助言・支援、取組の検証を行うため「推進委員会」を設置し年3回の委員会を開催しました。

事業体制

【重点テーマ】災害安全



県立栃木特別支援学校

校内危機管理委員会①

地震初期対応訓練①

第一回推進委員会

寄宿舎避難訓練①

実践委員会①

校内研修①

寄宿舎防災オリエンテーション①

避難訓練①・引渡し訓練



実践委員会①

5月

6月

7月

8月

9月

県立学悠館高等学校



第1回推進委員会

HUG（避難所運営ゲーム）体験



HUG体験

実践委員会①

炊き出し体験
避難所運営に関する講話



地震初期対応訓練③

地震初期対応訓練②

寄宿舎避難訓練②

第二回推進委員会

避難訓練②

地震初期対応訓練③

実践委員会②

寄宿舎地震初期対応訓練①

校内研修②

寄宿舎避難訓練③

校内危機管理委員会②

寄宿舎地震初期対応訓練②

第二回推進委員会

実践委員会③

地震初期対応訓練⑤

寄宿舎地震初期対応訓練③

栃木県教育研究発表大会

全国成果発表大会

寄宿舎避難訓練④

地震初期対応訓練⑥

校内危機管理委員会③

10月

11月

12月

1月

2月



避難所運営に関する講話

実践委員会②

避難所運営体験



避難所運営体験



栃木県教育研究発表大会

県立栃木特別支援学校 「障害種に応じた実践的な防災教育」

本校では昨年度の反省から、今年度は地震初期対応訓練（以下、ショート訓練）を実施することとなった。そのような中、学校安全総合支援事業が導入され、昨年度、今市特別支援学校で実施された「障害種に応じた実践的な防災教育」の成果を検証しながら実践することで、児童生徒に自ら命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を身に付けさせることができると考えた。

【取組内容】

◇ 校内体制の整備

- 緊急地震速報受信システムの導入
- 危機管理委員会
 - ・事業の趣旨及び取組内容の共通理解後、職員会議にて職員に周知
 - ・訓練は健康指導部防火安全係が中心となり実施



◇ 年間指導計画（学校安全計画）の見直し

- 訓練内容や回数の検討
 - ・アンケート結果、学校安全アドバイザーの指導・助言により訓練回数を増やす
- 学校安全計画の見直し

◇ 学習指導の改善

- ショート訓練及び事前・事後学習の検討
- アンケートの実施
- 評価の工夫
- 指導方法の検討
 - ・「H29 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 参考資料」DVDを活用

◇ ショート訓練（6回）

- 第1回（6月）
- 第2回（10月）
 - ・事前学習、通告訓練（2回）、事後学習
- 第3回（11月）
 - ・抜き打ち訓練（2回）、振り返り
- 第4回（12月） 栃木市内小中学校教職員を対象とした公開訓練
 - ・抜き打ち訓練（1回）、振り返り



※公開訓練参加者からの主な意見

- ・取組の成果が、我々の学校にも大変参考になるものだった。
- ・回を重ねる度に子どもたちの「自助」、また更に「共助」の力を身に付けているということで、本校でも機会を捉えて振り返り、対応できるようにしたいと思う。
- ・このような訓練を確実に実施していくべきだと感じた。
- ・繰り返しの訓練の必要性を感じた。

- 第5回（1月）
- 第6回（2月）
 - ・抜き打ち訓練（1回）、振り返り

◇ 寄宿舎ショート訓練（3回）

- 第1回（11月・余暇中）
- 第2回（12月・夕食中）
- 第3回（1月・自習中）
 - ・抜き打ち訓練（1回）、振り返り

◇ 教職員研修

- 学校安全アドバイザーによる校内研修の実施
 - ・防災教育研修①（全教職員対象）
 - ・防災教育研修②（知的障害教育部門小学部・係教職員対象）
- ・講師 宇都宮地方気象台地震津波防災官 永田 俊光 氏



【成果と今後の取組】

◇ 児童生徒の変容

第1回目のショート訓練では、泣いてしまったり言葉かけを受けてからだごむしの姿勢をとっていたりした児童生徒が多かった。しかし、訓練を重ねるごとに、落ち着いて放送を聞いて行動できるようになり、自分から身を守る行動がとれる児童生徒が増えた。また、障害が軽度の児童生徒は、素早く自分で判断して行動できるようになり、友達に声を掛けるなど「自助」だけでなく「共助」するようになった。



◇ 教職員の意識向上

これまでは、防災担当以外の教職員は、防災教育に対する意識が低かった。しかし、教職員研修やショート訓練を実施していくと、地震についての知識が増えるとともに、防災教育に対する意識も高まっていった。さらに、ショート訓練を行う児童生徒の姿に変容が見られるようになると、身を守る大切さや訓練の振り返りを行う事前・事後学習にも自信を持って取り組むようになった。

※ 教職員へ実施したアンケートから

- ・事前学習を繰り返すことで、子どもたちの様子が変わってきたと感じている。積み重ねによって、児童生徒に定着していることが、児童生徒への事後アンケートから分かった。
- ・子どもたちを守ることを考えると、言葉かけが多くなってしまったり待てなかったりするが多かったが、自分の身を守る方法について考え行動させるためにも待つようにしたいと思った。
- ・防災教育に対する自分の意識を高め、より安全な指導ができるようにしたい。

◇ 実際の地震（11月、1月 震度4）

訓練だけでなく、実際の地震が発生した際にも、各学級で振り返りを行った。

○ どんな行動をとったか

- ・反射的に机の下に隠れた
- ・窓から離れて床にしゃがんだ
- ・近くの机にもぐった
- ・まだ隠れていない友達に声をかけた

○ どんなことを感じたか

- ・棚が倒れないか心配だった
- ・驚いたけど隠れなきゃ、と思った
- ・訓練の学習を生かすことができた
- ・実際に地震にあうと戸惑う自分がいた

実際の地震でも、訓練同様に自分の身を守る行動がとれた児童生徒が多かった。

◇ 定着のために

- 定期的な訓練の実施
- 小学部から高等部まで（12年間）の積み重ね
- 教職員の更なる意識の向上
- 振り返りの重要性（訓練・訓練以外の実際の地震）

◇ 今後の取組

学校安全総合支援事業の実践を通して、児童生徒の変容と教職員の意識向上が顕著であった。ショート訓練を重ねることで、それぞれが相乗効果を生み出していった。また、協力校（県立国分寺特別支援学校、栃木市立皆川中学校）の実践においても、同様の成果が現れたことを確認した。

次年度以降も、ショート訓練や防災教育、教職員研修を行う時期や内容について、年間を見通しながら更に工夫・改善し、児童生徒に自ら命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を身に付けさせたい。

県立学悠館高等学校 「高校生の積極的な避難所協力の在り方」

近年の自然災害においては、想像を超える被害を被ることが多い。その際、避難所に指定されている学校に、相当数の地域住民が避難してくることが考えられる。避難所の運営は、自治体が主導することが基本であるが、他県の実情を見ると、相当数の高校生がボランティアとして活躍している。実際に避難所運営に関わることを通して、高校生が支援できることは何かを考え、災害時の支援者として行動できる姿勢を養う。

【取組内容】

◇ 校内体制の整備

- 緊急地震速報受信システムの導入
- 以前から防災活動への取組のある J R C (Junior Red Cross) 部と防災担当が中心となった学校と地域が連携した防災活動の実施
- 近隣の高校と協力した防災活動の実施

◇ 年間指導計画（学校安全計画）の見直し

- 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施
- 部活動の防災活動を中心とした学校安全計画の検討

◇ 学習指導の改善

- 避難所運営体験についての検討
- アンケートの実施
- 振り返り

◇ 実践

○ HUG体験講座

- ・目的 生徒がHUGを体験することにより、実際に学校が避難所になったときに何ができるか、災害時の支援者としての主体的な行動を考えるきっかけとする。

- ・講師 NPO法人 栃木県防災士会 稲葉 茂 氏 他数名

◆栃木県防災士会HP <http://bousaishi-tochigi.org/>

※HUGとは (Hinanjo Unei Game)

静岡県が図上訓練の一種として開発した避難所運営ゲームで、住民が避難所運営を主体的に考えるためのツール。避難者の年齢や性別、国籍、それぞれが抱える事情が書かれたカードを参加者（プレイヤー）に配り、避難所施設に見立てた平面図にどれだけ適切に避難者を配置できるか、また避難所で起こるいろいろなトラブルなどにどう対応していくかを模擬体験するゲーム。

◆静岡県HP <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/manabu/hinanjyo-hug/about.html>

○ 外部講師による研修会の実施、炊き出し体験

- ・目的 有識者の講話から避難所運営に関する基礎知識を身に付け、災害時に効果的な行動が取れるようにする。また、「ハイゼックス」による炊き出しを体験することにより、避難所における「食」の在り方について考える。

- ・講師 宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科 准教授 近藤 伸也 氏

○ 避難所運営体験、炊き出し

- ・目的 高校生が避難所運営を体験することで、有事の際、積極的な態度で避難所運営に参画できるようにする。

・アドバイザー

宇都宮大学地域デザイン科学部社会基盤デザイン学科 准教授 近藤 伸也 氏

日本赤十字社栃木県支部組織振興課長 堀野 京子 氏

主事 村岡 隼 氏

栃木市総務部危機管理課副主幹兼防災係長 増田 悟史 氏

【成果と今後の取組】

◇ HUG体験講座

生徒は、カードに書かれた様々な避難者を模造紙に描いた避難所に配置する活動を行った。障害のある方をどこに案内するか、支援物資はどこに保管するかなどを話し合いながらゲーム感覚で避難所運営を学ぶことができた。避難所に次々と発生する様々な出来事に対して、短時間で適切に判断することが大変難しかったようだ。

また、避難所運営を机上で模擬体験できる活動なので、学校が避難所になったときを想定した教職員研修等に取り入れることも有効であると考えられる。



◇ 外部講師による研修会の実施、炊き出し体験

宇都宮大学近藤伸也先生から、避難所に関する基礎知識や平成28年の熊本地震での避難所の様子、学校が避難所になったときの対応等について講話いただき、生徒は、避難所運営に関する知識を身に付けることができた。事後のアンケートからは、避難者の生活の大変さを実感する一方、有事の際にはボランティアとして活動したい、避難所運営に積極的に関わることによって役割を果たしたいといった意見があった。

炊き出し体験では、「ハイゼックス」に米と水を入れ、ご飯を炊き、それを試食した。生徒は、その有用性や利便性を実感することができ、避難所の「食」について考えることができた。

防災に関する知識を学ぶ機会と実際に体験する機会を効果的に計画し実践することが、生徒の防災に関する学びを深めることに有効であることが分かった。

◇ 避難所運営体験、炊き出し

自主防災組織のある近隣の自治会の方々等約20名と共に避難所体験講座を開催し、生徒は避難所の運営側として参加した。生徒は戸惑いながらも、避難所で起きる様々な出来事に対し話し合いながら対処することができた。

生徒は、避難所運営に主体的かつ能動的に関わることができた。HUG体験講座において机上による体験は行っていたが、実際にはうまくいかないことが多いことにも気づいたようだった。しかし、次第に先を読んで動くことができるようになり、例えば、乳幼児を連れた女性が避難してくる場面では、生徒が自発的に授乳場所を作るなど、避難者の立場に立った行動ができた。

生徒は、コミュニケーションの重要性や積極的に行動することの大切さを実感し、高校生が避難所においてできることは何かを真剣に考える機会となった。しかしながら、このような避難所体験の普及には、実施方法等の面で課題が多く、より取り組みやすいプログラムの開発が望まれる。

◇ 生徒の変容

HUG体験講座や外部講師による研修会において、今まで他人事のように考えていた避難所運営について、主体的にどう取り組むかシミュレーションしていた。普段、災害について考える機会が少ないので、これを期に自分の住んでいる周辺の避難所について調べたいという生徒もいた。

また、実際に避難所運営を体験した結果、その困難さについて改めて感じていた。また、体験をする前には「できるだろう」と思っていたことが、実際には想像以上に難しく、実行することが大変であることに気づく生徒もいた。今回の実践で得た様々な知識等を、有事の際に活用できるよう、防災について日頃から意識したいという生徒もいた。

避難所体験を通して、周りを見て、自分が今何をすべきか、何をして欲しいと思われているのかしっかり考え、行動に移すことが重要であるという意識の変容が見られた。



※ 各実践ごとに、実際の避難所運営においてどのような支援ができると思うかという質問を、参加した生徒に対してアンケート調査を行った。

その結果をみると、「救援物資の搬入」、「調理補助」、「救援物資の配布」、「避難所の清掃」、「避難所の名簿作り」、「救援物資の整理・管理」、「子どもの遊び相手」については、「できる」又は「ややできる」と回答する生徒が常に7割を超えており、避難所運営の支援に高校生の積極的な関与が期待できる内容であることが分かった。

モデル地域での取組

【障害種に応じた実践的な防災教育】

実践委員会に参加した中核教員が、それぞれの所属校において、拠点校での取組を参考に訓練等を実施した。

○ 栃木市立皆川中学校

これまでは教育計画に基づく全体計画の避難訓練を実施するのみだったが、「障害種に応じた実践的な防災教育」の協力校として、拠点校の実践スタイルや成果を持ち帰り、特別支援学級に所属する生徒に対しショート訓練を実施した。

生徒は、校内の場所毎の危険性を理解し、対応行動を速やかにとることができた。今後も、記憶保持の意味でも、ショート訓練を定期的に行うとともに、他校の特別支援学級担当にも実践を紹介し、広げていきたい。



○ 県立国分寺特別支援学校

障害の軽い児童生徒が教師の手本に倣って、地震初期対応姿勢（だんごむしのポーズ）を習得し、速やかに行動できるようになった。障害の重い児童生徒でも、周囲の支援を受け入れるなどの変容が見られた。

また、緊急地震速報受信システムの導入により、より効果的な訓練が可能となった。特に、地震初期対応訓練では、「警報が鳴ったら地震初期対応姿勢を取る」という行動様式が学校以外でも般化することが期待できる。



【高校生の積極的な避難所協力の在り方】

拠点校のプログラムに参加した協力校の生徒は、それぞれが所属する学校の全校集会等で取組について報告し、災害時の支援者として高校生ができることとして、どんなことがあるか伝えた。

○ 県立栃木女子高等学校

生徒昇降口付近の掲示板に、本事業の取組について掲示を行った。掲示板の前で足を止め熱心に見る生徒の姿があり、災害時の支援者として何ができるか考えるきっかけとなった。

○ 県立栃木商業高等学校

全生徒に対し、本事業の取組について発表した。もし、自分の学校が避難所になったらどのような支援ができるかなどについて、自分の体験を基に伝えることができた。



◆ 栃木県教育研究発表大会 ◆

平成31（2019）年1月25日（金）、栃木県教育研究発表大会学校安全部会において、本事業の取組に関する発表を行いました。拠点校である県立栃木特別支援学校、県立学悠館高等学校から、実践の紹介や実践後の児童生徒の変容などについて報告しました。

参加者からは、「自分で体験し、何ができるかを考えることは、生きた勉強であると思った」、「次年度の防災教育を考える上でとても参考になった」等といった感想をいただきました。今後も本事業で得た成果等について、県内に広く周知し、防災教育の充実に努めていきます。

◆ 推進委員会 ◆

宇都宮大学教育学部長（委員長）／宇都宮大学地域デザイン学部准教授
作新学院大学特任教授／宇都宮地方気象台次長
宇都宮地方気象台地震津波防災官／日本赤十字社栃木県支部組織振興課長
日本赤十字社栃木県支部組織振興課主事／県危機管理課課長補佐（総括）
県立栃木特別支援学校主幹教諭／県立学悠館高等学校教頭

